

安全データシート

作成日：2025 年 10 月 10 日

改訂日：2026 年 9 月 3 日

1. 化学物質等及び会社情報

製品名	DEDE
化学物質等の名称	ジエチレングリコールジエチルエーテル (Diethylene glycol diethyl ether)
推奨用途及び使用上の制限	ニトロセルロース、樹脂、塗料の溶剤、高沸点の有機合成用溶媒
会社名	アーク株式会社
住所	大阪府大阪市中央区安土町 3 丁目 5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	06-6563-7710

2. 危険有害性の要約

GHS 分類：JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025（GHS に基づく化学品の分類方法及びラベル・SDS の作成方法、GHS 第 9 版準拠）に基づき分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分 4
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	区分 2A
環境に対する有害性	水生環境有害性（急性）	区分外
	水生環境有害性（慢性）	区分外

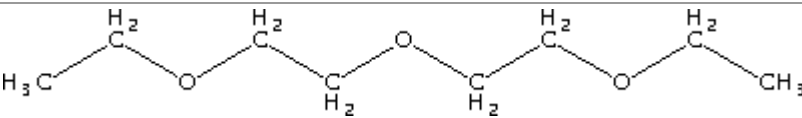
（注）上記で区分の記載がない危険有害性は、政府による GHS 分類（分類ガイダンス等）において「分類対象外」、「区分外」又は「分類できない」に該当するものであり、後述の該当項目の説明を確認する必要がある。

ラベル要素

絵表示又はシンボル		
注意喚起語	警告	
危険有害性情報	可燃性液体 強い眼刺激	
注意書き	安全対策	炎や高温のものから遠ざけること。適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。取扱い後は手をよく洗うこと。
	応急措置	火災の場合：適切な消火方法をとること。 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合：医師の診断、手当てを受けること。
	保管	換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
	廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

国・地域情報	第 15 項 適用法令の項を参照。
--------	-------------------

3. 組成及び成分情報

化学名又は一般名	ジエチレングリコールジエチルエーテル
別名	ビス（2-エトキシエチル）エーテル、(Bis(2-ethoxyethyl) ether)、1,1'-オキシビス（2-エトキシエタン）、1-エトキシ-2-（2-エトキシエトキシ）エタン、ジエチルカルビトール、(Diethyl Carbitol)
分子式（分子量）	C ₈ H ₁₈ O ₃ （162.23）
化学特性 （示性式又は構造式）	
CAS 番号	112-36-7
EC 番号（EINECS）	203-963-7
官報公示整理番号 （化審法・安衛法）	化審法：(2)-433、(7)-1321 安衛法：一
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	データなし
濃度又は濃度範囲	≥99%

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。	
皮膚に付着した場合	水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。	
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合：医師の診断、手当てを受けること。	
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。	
予想される急性症状及び遅発性症状	吸入	データなし
	皮膚	発赤、皮膚の乾燥
	眼	発赤
	経口摂取	データなし
最も重要な兆候及び症状	データなし	
応急措置をする者の保護	データなし	
医師に対する特別注意事項	データなし	

5. 火災時の措置

消火剤	泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	データなし。
特有の危険有害性	引火性の高い液体および蒸気。

	消火後再び発火するおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移動しない。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、 保護具及び緊急措置	全ての着火源を取り除く。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する注意事項	環境に放出しないこと。
回収・中和	不活性材料（例えば、乾燥砂又は土等）で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
封じ込め及び浄化方法・ 機材	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意		
取扱い	技術的対策	消防法の規制に従う。
	局所排気・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	炎や高温のものから遠ざけること。 適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。 取扱い後は手をよく洗うこと。
	接触回避	10 項に示す混触危険物質との接触を回避する。
保管	技術的対策	消防法の規制に従う。
	保管条件	換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
	容器包装材料	データなし。

8. ばく露防止及び保護措置		
管理濃度	未設定	
濃度基準値（安衛則第 577 条の 2 第 2 項）	設定されていない	
許容濃度（ばく露限界値、 生物学的ばく露指標）	日本産業衛生学会 （2025 年版）	未設定
	ACGIH（TLV）	未設定
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には、適切な洗眼器と安全シャワーを設置すること。 ばく露を防止するため、作業場には適切な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。	
保護具	呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。

	手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
	眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
	皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。	

9. 物理的及び化学的性質		
物理的状態	形状	液体
	色	無色透明
	臭い	エーテル臭（微弱）
	pH	データなし
融点・凝固点	-44.3 °C	
沸点、初留点及び沸騰範囲	189 °C	
引火点	82.2 °C	
自然発火温度	174 °C	
燃焼性（固体、ガス）	該当なし（液体のため）	
爆発範囲	データなし	
蒸気圧	データなし	
蒸気密度	データなし	
蒸発速度（酢酸ブチル＝1）	データなし	
比重（密度）	0.908（20 °C）	
溶解度	水、アルコール及びその他の有機溶媒に極めて溶けやすい	
オクタノール・水分配係数	log Pow = 0.39（25 °C）	
分解温度	データなし	
粘度	1.4 cP（20 °C）	
粉じん爆発下限濃度	データなし	
最小発火エネルギー	データなし	
体積抵抗率（導電率）	データなし	

10. 安定性及び反応性	
安定性	法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる
危険有害反応可能性	爆発性過酸化物を生成することがあると推測される。強力な酸化剤と反応する。
避けるべき条件	データなし
混触危険物質	酸化剤
危険有害な分解生成物	爆発性過酸化物

11. 有害性情報		
急性毒性	経口	ラット LD50 値：4970 mg/kg (ECETOC TR No.95 (2005))。 （GHS 分

		類：区分外（JIS 分類基準）
	経皮	ウサギ LD50 値：6700 μ L/kg（6070 mg/kg）（RTECS (2008)）。（GHS 分類：データ不足で分類できない。）
	吸入（ガス）	GHS の定義における液体である。（GHS 分類：分類対象外）
	吸入（蒸気）	データなし。（GHS 分類：分類できない）
	吸入（ミスト）	データなし。（GHS 分類：分類できない）
皮膚腐食性・刺激性	データなし。（GHS 分類：分類できない）	
眼に対する重篤な損傷・刺激性	ウサギに 50 mg を点眼した試験で、中等度の刺激性（moderate irritation）（ECETOC TR 95 (2005)）。（GHS 分類：区分 2A）	
呼吸器感受性又は皮膚感受性	呼吸器感受性	データなし。（GHS 分類：分類できない）
	皮膚感受性	データなし。（GHS 分類：分類できない）
生殖細胞変異原性	エームス試験で陰性（NTB DB (Access on Jul. 2010)）。（GHS 分類：in vivo 試験のデータがなく分類できない。）	
発がん性	データなし。（GHS 分類：分類できない）	
生殖毒性	ウサギの器官形成期に経口投与した試験において、高用量群（400 mg/kg）で母動物の症状が最も強く現れたが、胎仔の生存に影響は見られず、吸収および胎仔死亡も群間で差はなく、その他の発生指標にも影響がなかった。さらに、外観、内臓および骨格の検査所見でも胚および仔の形態発生に著しい変化は見られなかった（NTP TER 87060 (1987)）。さらに、マウスの器官形成期に経口投与による試験では、用量の上昇とともに母動物の死亡が増加したが、仔の発生指標に投与の影響はなく、各群とも重度の奇形の発生率は低く、用量依存性も見られなかった（NTP TER 86059 (1987)）。（GHS 分類：データ不足で分類できない。）	
特定標的臓器・全身毒性（単回ばく露）	データなし。（GHS 分類：分類できない）	
特定標的臓器・全身毒性（反復ばく露）	ラットに飽和蒸気として 400 ppm/17hr/日を 17 日間吸入ばく露（1 日 6 時間・90 日補正濃度：0.844 mg/L）した結果、剖検では著しい変化は見られなかったが、症状として落ち着きのなさを呈した（ECETOC TR 95 (2005)）との情報があるのみで他に詳しい記載がない。なお、妊娠動物の器官形成期に経口投与した試験で、ウサギ 14 日間投与で 400 mg/kg/day（90 日補正用量：62.2 mg/kg）で運動失調、昏睡、呼吸困難の毒性症状が現れ（NTP TER 87060 (1987)）、マウス 10 日間投与 300～4500 mg/kg/day（90 日補正用量：33.3 mg/kg 以上）では中枢神経系機能が非常に鋭敏になり、投与動物の大半に運動失調、昏睡、睡眠の症状が見られた（NTP TER 86059 (1987)）など、中枢神経系への影響を示唆する報告があるが、試験は妊娠動物を使用しており、投与期間も短いため分類の根拠としなかった。（GHS 分類：分類できない）	
吸引性呼吸器有害性	データなし。（GHS 分類：分類できない）	

1 2. 環境影響情報

生態毒性	水生環境有害性（急性有害性）	魚類（コイ科）及び甲殻類（カイアシ）による 96 時間 LC50 > 100 mg/L（HSDB, 2007）である。（GHS 分類：区分外）
	水生環境有害性（長期間有害性）	急性毒性区分外であり、難水溶性でない（水溶解度 = 1000 g/L（PHYSPROP Database, 2011））である。（GHS 分類：区分外）
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。（GHS 分類：分類できない）	

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

該当の有無は製品によっても異なる場合がある。法規に則った試験の情報に基づく修正の必要がある。

国連番号	特定できず	
MARPOL73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	Z 類	
国際規制	海上規制情報	IMO の規定に従う。
	航空規制情報	特定できず
国内規制	陸上規制情報	消防法の規定に従う。
	海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
	航空規制情報	特定できず
特別安全対策	移送時にイエローカードの保持が必要。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。	
緊急時応急措置指針番号	－	

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等表示対象物及び名称等通知対象物（労働安全衛生規則別表第 2 第 727 号、裾切り値：表示・通知とも 1 重量%、令和 8 年 4 月 1 日施行） リスクアセスメント実施義務対象物質（安衛法第 57 条の 3）に該当 危険物・引火性の物（労働安全衛生法施行令別表第 1 第 4 号）に該当
海洋汚染防止法	有害液体物質（Z 類物質）（施行令別表第 1）
消防法	第 4 類引火性液体、第三石油類水溶性液体、危険等級Ⅲ （法第 2 条第 7 項危険物別表第 1・第 4 類） 指定数量：4,000 L
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）	既存化学物質（官報公示整理番号 (2)-433、(7)-1321） 優先評価化学物質、監視化学物質、第一種特定化学物質、第二種特定化学物質のいずれにも該当しない
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法（化管法・PRTR 法）	非該当（第一種指定化学物質、第二種指定化学物質のいずれにも該当しない）

16. その他の情報

参考文献	各データ毎に記載した。
免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守してくださいようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。